

教育交流事業を取り入れた理科教育法の展開

— キャリアとしての「教職」を改めて自覚させ、 その昂揚を促す試み —

A development of “Teaching method of Science in high school”
incorporating an in-service training program for high school and college students
- A trial for reaffirming and strengthening
my students’ ambitions of becoming teachers -

長谷川 省一[†]
Shoichi HASEGAWA

Abstract Some effects of an in-service training program for high school and college students with a nearby high school are explained. This program has been developed into a collaboration between lessons at the high school and my lectures in the previous year of the teaching practice in our college. In this program, our college students can experience assistant teaching or one point lessons prior to entering their fourth year. This experience affords three opportunities to our college students. One is remedial education for those students lacking adequate prerequisite knowledge, second is enhancing their ambitions of becoming teachers, third is the internship for their teaching practice.

1. はじめに

中央教育審議会高等学校教育部会（第4回）で、「公教育としての高校教育において、中間層の学習時間が十数年で半分になっているなど生徒の学習時間が非常に少なくなっている。また、自発的に勉強できないという学習意欲の問題がある。」「大学入試が機能しなくなっている中で、大学においても十分に学習せず社会に出て行ってしまいう現状にある。大学の機能別分化の議論とあいまって、大学が機能別にどのような教育をしていくべきか、ということが高校教育にも連動してくる。」* という意見が出されている。

大学進学率の上昇に伴うかのように大学生の気質が変化（低下）してきている。学生は実際にすぐ役立つ要素を重視し目に見える世界に関心が集中し、抽象的理論的な知識や知識のための知識には関心を示さなくなっている。また、大学進学率の上昇や若者の活字離れの結

果として、読書や論文作成などの基本的な能力や素養に欠ける学生も目立つようになってきている（原 2007）*。一方、高校教育においても、受験対策に偏るにつれて、高校で特定の科目を履修しない学生も多く見られるようになった。

現に、平成22年度愛知県学校教育基本調査によると、愛知県の中学生の高校進学率は97.3%（前年度より0.1%増加）であり、一方、同高校生の大学進学率は60.0%（男子58.6%、女子61.4%）（前年度より約1.0%増加）*に達している。今後益々、基礎学力が十分に身につけていない学生に対する学習指導という、高等学校が抱えている課題と同質の課題を、大学が抱えていくのは間違いのないものと思われる。

このような状況を補うために、本来の大学教育の水準を保つために、日本リメディアル教育学会をはじめ、各地のリメディアル教育研究会で、大学が高等学校の協力を得ながら、「初年次導入教育の在り方」「補習教育の在り方」に関する研究開発を進めており、多くの大学においても、いわゆるリメディアル教育（以後、「学び直し」

[†] 愛知工業大学 基礎教育センター（豊田市）

という) が実施されているのが現状である。

平成 20 年度改訂の新しい高等学校学習指導要領には、「義務教育段階での学習内容の確実な定着を図るようにすること」*と明記された。このことから、大学における「学び直し」の必要性が益々強まっていくものと言わざるを得ない。

また、本学において教職課程に登録をしている教員志望の学生数は、教育実習受講者及び受講希望者数で見ると、平成 21 年度以降は 31 名、38 名、32 名と推移している。平成 23 年度現在、教職課程に登録している 1 年生から 3 年生の学生数から想像すると、平成 24 年度以降は毎年 90 名程度になると予想され、著しい増加傾向を示している。一方、平成 24 年度教員採用に関して、例えば、愛知県公立学校教員採用試験に関する説明会における教育委員会教職員課の説明では、「高等学校の募集予定は 360 名で、多数の退職者を背景に増加してはきているものの、今後はこれ以上の増加は見込めないであろう。」ということである。また、採用試験における実質倍率についても低くなってきてはいるが、それは採用数の増加が主因であって、採用試験の内容が簡単になっているわけでは無い。

このような状況下において、本学の教職課程の学生の現状は次のようである。

「先生に憧れ、恩師のような理想の先生になろうと思って教職課程に登録をし、それなりに勉強してきた。不安と緊張で迎えた教育実習であったが、今回の教育実習は、私が 22 年間生きてきた中で最も印象に残る 2 週間でした。最終日に生徒達から『先生、ありがとう。先生になれるよう、頑張る。』と声をかけられて、2 週間の全ての苦勞が報われたような気持ちになり、『この生徒達のために、絶対教師になるぞ!』という気持ちが増した。教員採用試験に向けて頑張ろうと思う。」

このように、本学教職課程の殆どの学生が、教員採用試験に向けた対策を、教育実習後から本格化させているのが現状であり、早い段階から取り組みを始めている他大学の学生に対して、スタート段階から出遅れていると言わざるを得ない。さらに、今年度は、教育実習の直前や実習中における辞退者が 3 名出て、実習校に多大なご迷惑をおかけした。教育実習前までに、キャリアとしての教職をしっかりと自覚させる必要性も生じてきていると言わざるを得ない。

先に示した教育実習後の学生の感想文にも見られるように、本学の学生達には、教職課程の「座学」で得たものよりも実際の「体験」から得たことの方が、圧倒的にインパクトが強い。また、教育の現場では学習指導や生徒指導において、生徒一人ひとりの違った個性に即座に

対応することが求められる等、体験を通じてこそ身に付けることができるという教職の特質がある。

本研究では、本学教職課程の学生に、教師を目指すに当たっての厳粛な課題を強く意識させ、それに対応できる資質を身につけさせるために、本学教職課程の学生に対し、キャリアとしての教職を改めて意識させ、その昂揚を促すことを目的とした。

2. 方法

本研究では、次に示す三点を重要視した。

- ① 「学び直し」を教育課程の枠内で
- ② 体験を通じた学び (Learning by doing) を重視
- ③ 早い段階からの強い動機付け

教育活動はまさに learning by doing である。知っている、理解しているにとどまるのではなく、実践できなければならない。また、実践する中で自ら新たな問題を見つけ出し、体験を通じた学びを重視するという目的から、近隣の高等学校との教育交流事業を立ち上げ、教職科目である理科教育法の講義の展開の中で、次に示すような体験実習を展開してきた。

一つは AT (Assistant Teaching) で、学生達は担当教師の授業観察を行いながら、問題演習になると担当する生徒の横について、解法についてのアドバイスや発展問題の提示などのサポートを行うものである。

もう一つは OPL (One Point Lesson) と名付けたもので、担当教師の授業観察を行いながら、予め担当教師と打ち合わせておいた項目の授業場面になると、その項目のみについて、担当教師に代わって、短時間で解説・演習を行うものである。

2. 1 教育交流事業の展開

前述のような問題意識の下で、平成 22・23 年度において、近隣の県立高校との間で次のような教育交流事業を展開した。この交流事業の展開によって、受講する学生達に対しては、次に示すような「学び直し」の効果を狙っている。

- ① これまでは不勉強のまま見過ごされてきた教科の内容を、AT の体験を通して自ら必要性に気付き、改めて高校までの内容を勉強し直すこと
- ② それも、単なる復習に留まらず、原理原則を説明できるくらいまで徹底的に勉強し直すこと
- ③ 不勉強な箇所だけでなく、それに関連する教科も含めて広範囲に亘って勉強し直すこと
- ④ 自ら進んで勉強することの重要性に気付くこと



図1 問題演習時のAT

実習先： 愛知県立瀬戸北総合高等学校
(平成23年度より、県立瀬戸北高等学校から校名変更)

・平成22年度

後期 2回実施

高校側： 3年生理系化学選択者 15名

大学側： 理科教育法Ⅱ受講生 10名

10月26日(火)

金属イオンの定性分析について問題演習時のAT

11月16日(火)

有機化合物について問題演習時のAT

(その様子を図1に示す)

・平成23年度

前期 2回実施

高校側： 2年生理系化学選択者 35名

大学側： 理科教育法Ⅰ受講生 24名

6月2日(木)

酸と塩基について問題演習時のAT

6月16日(木)

水素イオン濃度について問題演習時のAT



図2 問題演習とその解説(OPL)

後期 2回実施

高校側： 2年生理系化学選択者 35名

大学側： 理科教育法Ⅱ受講生 21名

10月27日(木)

酸化還元反応について問題演習とその解説(OPL)

(その様子を図2に示す)

11月17日(木)

ダニエル電池について授業(OPL)

2.2 教育課程の枠内での「学び直し」

— 評価票の利用 —

上で述べたように、実際にすぐに役立つことを偏重する傾向が強い学生に対して、担当している総合教育科目や教職科目において、毎回の講義で、高校教育の「学び直し」を強く意識した演習レポートを課し、ポートフォリオの観点を取り入れた評価を行うことを考え、次のように実施した。

毎回の講義終了後に、「1枚ポートフォリオ」(堀 2004)*を参考にして作成した「評価票」(図3に示す)を個人

理科教育法1

専攻 学籍番号 氏名

第1回(月日) 高校の理科教師を目指す…動機と決意: この講義から何を学び取ろうとするのか?: この講義で取りあげて欲しい事柄:		
第2回(月日) テーマ: 感想:	第8回(月日) テーマ: 感想:	第9回(月日) テーマ: 感想:
第4回(月日) テーマ: 感想:	第10回(月日) テーマ: 感想:	第11回(月日) テーマ: 感想:
第6回(月日) テーマ: 感想:	第12回(月日) テーマ: 感想:	第13回(月日) テーマ: 感想:
第14回(月日) テーマ: 感想:	第15回(月日) テーマ: 感想:	
第16回(月日) 高校の理科教師として、どのような教師を目指すのか?: この講義からどんなことを学び取ったのか?: この講義を受けて、高校の理科教師を目指す意気込みが変わりましたか?:		

図3 評価票

ファイルに綴じ込んで提出させる。評価票へは、講義のテーマ・内容・講義に対する自己評価としての感想を記入して提出させ、演習レポートに対する評価を付して、次の講義の冒頭で返却している。毎回の講義終了時に受講生が記入することで、学習内容を振り返り、学習状況を反省させ、次に何をすべきかといった主体的な学習態度を引き出そうとした。

この評価票を導入することで、受講生からは「毎回、感想欄に記入しながら、それ以前の講義内容を振り返り、さらに学習を深めようという気持ちが湧いてくる。講義中や課題において高校での学習を振り返るように仕組みられており、自然に復習ができた。」という感想を得ている。また、次に示すような副次的な効果 (i ~ iii) も実感している。

i 受講している学生とのコミュニケーションが取りやすくなった。

この方法を実施することで作業量が大幅に増えることになるが、それにも関わらず、取って続けていくことで、その熱意・姿勢が学生に伝わり、評価票の感想欄への記入量が目に見えて増えてきており、その内容も、好意的・意欲的な所感になってきている。

ii 受講する学生自身で欠席回数を確認ができ、学生に自己管理を促すことができるとともに、教員側からかなり厳格な出席管理が行えるようになった。

iii 毎回の評価を加算していくことで平常点の確認ができ、定期テストに向けての学習面での自己管理をさせることができるようになった。

これまでも、教員と学生の双方向性を持たせたコミュニケーション・ツールが工夫され、Davis (2002) *が講義内容の展開や理解を深めるために「ミニット・ペーパー」を開発し、他にも田中 (1999) *が質問・回答というサイクルによって会話型の講義を実現しようとした「質問書方式」、もともとカード判の厚紙に毎回の講義毎に短いコメントを書いて提出する「大福帳」(織田 1991) *、そして出席促進、積極的な受講、信頼関係の形成等の教育的効果が期待される「何でも帳」(京都大学高等教育研究所開発推進センター 2003) *や「講義メモ」(大谷 2004) *等が開発されてきた。どのようなツールであろうが、教員自身がコミュニケーション・ツールとして積極的に使用し続けていけば、学生のより積極的な講義への参加や、内容の理解を促していくものと考えている。

2.3 アルバイトと「学び直し」

学生の「学び直し」を支援するべく「自主ゼミ」と銘打って、毎月第1・3土曜日に「教員採用試験 一般・専門教養 演習講座」を開講したが、参加学生は6~7名に留まっている。参加希望を表明していた学生が数多

くただけに残念である。そこで、参加できない理由を質してみたところ、「親に対する経済的負担を少しでも軽くしようとアルバイトをやっており、土曜日は・・・」という返事が、殆どの学生から返ってきた。このことは、次に示すアンケート (図4に示す) 結果からも納得できる。自主ゼミという実施方法では、根本的な解決が難しいことを示している。

アンケート調査

科学技術と自然と人間 (総合教育科目 2単位)	88名
特別活動論 (教職科目 2単位)	35名
理科教育法Ⅱ (教職科目 2単位)	21名

計144名の学生に、アルバイトの状況、及び、教職課程に登録をしている学生には、キャリアとしての教職に対する意識 (志望順位) を質問した結果を表1に示す。

アンケートに答えた学生の内、教職課程に登録をしている学生は90名で、アルバイトをしている学生が67名、アルバイトをしていない学生が23名であった。また、アルバイトをしていると答えた67名の内、土曜日を含むアルバイトをしている学生が51名であり、自主ゼミ (月2回 第1・3土曜日) としての演習講座への参加数が極めて少ないのも頷ける。さらに、平日 (複数日) タ・夜

本学の教職課程の履修に関して、学生諸君の状況を知りたいので、下記のアンケートに協力をお願いします。

1 あなたは、現在、アルバイトをしていますか。

(1) していない

(2) している

①	不定期	
②	食前の休み中のみ	
③	毎週 7日間	
④	6日間 () 曜日	
⑤	5日間 () 曜日	
⑥	4日間 () 曜日	
⑦	3日間 () 曜日	
⑧	2日間 () 曜日	
⑨	1日間 () 曜日	

2 上記(2)の①~⑨に回答した学生に尋ねます。

(1) アルバイトの職種は何ですか。コンビニ、居酒屋などのように答えてください。

(2) アルバイトでの収入は、月平均でどれほどですか。もし、良ければ答えてください。

(3) どのような理由や目的でアルバイトしているのか、答えてください。

本学の教職課程に登録している学生に尋ねます。

1 卒業後のキャリア計画を教えてください。教員になることを優先しようと思っている
就 = 第1 or 第2希望の企業までなら、就職を希望している
院 = 大学院へ進学し、その後、教師を目指すつもりでいる

	第1希望	第2希望	第3希望
①	教	教	院
②	教	教	院
③	教	院	院
④	教	院	院
⑤	教	院	院
⑥	教	院	院
⑦	教	院	院
⑧	教	院	院
⑨	院	院	院
⑩	院	院	院
⑪	院	院	院
⑫	院	院	院
⑬	院	院	院
⑭	院	院	院
⑮	院	院	院
⑯	院	院	院
⑰	院	院	院
⑱	院	院	院
⑲	院	院	院
⑳	院	院	院
㉑	院	院	院
㉒	院	院	院
㉓	院	院	院
㉔	院	院	院
㉕	院	院	院
㉖	院	院	院
㉗	院	院	院
㉘	院	院	院
㉙	院	院	院
㉚	院	院	院
㉛	院	院	院
㉜	院	院	院
㉝	院	院	院
㉞	院	院	院
㉟	院	院	院
㊱	院	院	院
㊲	院	院	院
㊳	院	院	院
㊴	院	院	院
㊵	院	院	院
㊶	院	院	院
㊷	院	院	院
㊸	院	院	院
㊹	院	院	院
㊺	院	院	院
㊻	院	院	院
㊼	院	院	院
㊽	院	院	院
㊾	院	院	院
㊿	院	院	院

2 上記1の①~⑨を満了した学生に尋ねます。教師を第1希望にしなかった理由を簡明に教えてください。

図4 アンケートの内容

表1 アンケート調査結果

	教職課程に登録している学生			教職課程に登録していない学生	
	教師第1志望	教師第2・3志望	教師志望しない		
アルバイトをしている学生	不定期	2	1	2	3
	長期休業中				1
	週7日				
	週6日	1	1		1
	週5日	3	2	3	2
	週4日	3	7	3	3
	週3日	8	12	7	6
	週2日	2	2	4	10
	週1日	2		2	1
	小計	21	25	21	27
アルバイトをしていない学生	8	7	8	27	
合計	29	32	29	54	

のアルバイトをしている学生も多く、自主ゼミを平日の夕刻に行っても参加者数の増加は期待できないものと思われる。

2. 4 早い段階からの強い動機付け

アンケート調査の結果より、工業大学では当然のごとく就職希望者が教職希望者を大きく上回る、との予想に反することが明らかになった。

アンケート調査で教職課程に登録をしている 90 名の内、教職に就くことを第1志望にしている学生が 29 名、就職や進学が第1志望だが望む職種に就けなければ教師になりたいという学生が 28 名、教職に就く積もりは無いという学生が 33 名であった。教職に就くことを志望する学生が、第2・第3志望まで含めると、ほぼ6割が教職を目指していることになる。

ところで、学生の就職活動に関する『意識・実態』アンケート調査報告書*によれば、明確な目的を持たず、漠然と就職活動を行っている大学生が4割を超えるという集計結果が出ている。上に示したアンケートでは、本学教職課程に登録している学生 90 名の内、32 名が教師は第2、第3希望の学生であり、本学教職課程の学生に対しては、次のような強い懸念を抱いている。

第一に、「希望する企業に就職できなければ教職に就く」という程度のキャリア意識の学生に対して、教職への志を改めて自覚させ、その昂揚を促さなければ、単なる就活の一部と成り、教職というキャリアが「専門家」として確立せず、学校現場や保護者の期待から遊離した教員を生み出すことに繋がっていくこと。また、教育実習の直前や実習中における辞退者を出して、実習校に多大な迷惑を懸けることにも繋がっていくこと。

第二に、教育実習後になってやっと高まる教職へのキャリア意識である。

教育実習後に、「教師になりたいという気持ちが 50% から 120% になった。自分の情熱で多くの生徒を変え、その生徒と一緒に自分が変わる場所であった。教師に

なりたいと、強く思う。」という感想を示す学生に対して、早い段階からの強い動機付けを強く意識して、平成 22・23 年度に亘って展開してきた教育交流事業は、敢えて教育実習前の教職課程 3 年生に対して実施している。

3. 教育交流事業の効果について

教育交流事業は、近隣の高等学校からの協力を得て、高校の授業と大学での講座をコラボレーションさせて展開した。そうすることで、高校にとっては大学生を AT として活用する機会が創出され、生徒の進路意識の一層の向上に繋がり、また、大学にとっても教員志望の学生に実践的な場が提供されることになり、AT や OPL の体験実習を経験することで、貴重な指導体験を積み、教師にとって必要な資質の涵養に繋がるとともに、キャリア意識の再確認になるはずと考えたからである。

また、この教育交流事業の実施には、教育実習受け入れ高校への迷惑や非礼に対する事前防止という側面もある。事実、今年度は、前期の理科教育法 I で体験実習した学生は 24 名であるが、後期の理科教育法 II で体験実習した学生は 21 名である。つまり、3 名がキャリアについて自己を見つめ直し、教職課程から登録を取り消している。

3. 1 学生の感想と分析

教育交流事業後の学生の感想を次に示す。

- ・実際に高校生を相手に教えてみて、相手が何をどの程度理解しているのか、それをこちらが感じ取りつつ教えなくてはいけないという、根本的な部分を自分が理解していなかったのだと気付きました。2 回目の AT 実習に向けて、「今度こそは！」という気持ちから、しっかりと勉強し直しました。
- ・生徒が思っている基礎・基本と自分が考えている基礎・基本が違っていたと気付けたことで、今まで感じていた授業時の違和感の正体が分かったような気がします。
- ・生徒が授業をどのように聴いているのかが分かった。
- ・気付いたら、自然と立て膝を就いて、生徒の目線の高さで教えるようになっていた。
- ・AT 実習を体験することで、教えることの難しさを実感できて良かった。今度こそは、もっと深いところまで教えたいという気持ちが、自分の中で強く湧き出てきている。教育実習前に、現役の先生の授業を観察することが出来たことも、非常に良かったと思っている。
- ・教育実習に行く前に高校生の前に立って教えるという、自分にとって貴重な体験ができ、教師になりたいとい

う気持ち、また、一段と強くなった。また、教育実習に対して抱いていた焦りや大きな不安感が和らいだ。

- どんなことにも興味を示して授業に集中できる生徒がいる反面、授業で関心が無い部分はずまらなさそうにする生徒、問題演習で難しそうな問題には手をつけようとしないう生徒、はじめからやる気の無い生徒、分からないと言って投げ出してしまう生徒等、生徒がどのように授業に向かっているのかがよく分かった。予想以上に様々な生徒達に上手く説明することの大変さが身に染みだ。この経験は、普段から顔を合わせ気心の分かっている学生を生徒役にして行う大学の模擬授業では絶対に得ることはできない。
- 生徒に教えるには、その単元の復習や関連する話題収集など、私にとって想像していた以上の準備が必要でした。この AT 体験は、私にとってはまさに 4 日間の教育実習とも言える経験でした。

学校教育の領域では「教師力」「授業実践力」が大きく喧伝され、大学での教員養成においても、単に座学だけにとどまらない、現場での体験を通じた学習の必要性が強調されている(有元・尾出・岡本 2023)*。このような状況の中にあって、上に示した学生の感想からは、教育交流事業が教育実習に対する事前のインターンシップとしての機能を十分に果たしていることが確認できる。

また、学生は、実際に AT 実習で高校生に教えることで、大学での模擬授業では得られなかった、教えることの難しさを体感している。さらに、教えることの難しさの原因が、自分自身の勉強不足にあることを強く認識し、次の AT 実習に向けてしっかりと高校時代の勉強の復習に励んでいる。即ち、彼ら自身の「学び直し」にも繋がるという効果も確認できる。

3. 2 高校側の感想

3. 2. 1 生徒の感想

高校生は、全員が次に示すように、学生による AT を好意的・積極的に捉えている。

- 最初はとても緊張して質問することが出来ませんでした。が、時間と共に慣れてきて、いろいろ教えて頂きました。今まで、問題演習で一人の先生が見てくれるということは無かったので、とても集中できました。ほぼマンツーマンだったので、分からないところや疑問に思ったところをすぐに聞いたことが、とても良かったです。もっともっと教えに来て欲しいです。
- 教科担任から「大学生のアシスタントティーチャーに来てもらって、一緒に授業するよ」と聞いたときには、

「マジかよ」ってテンションが下がったけど、実際に来てもらって、問題演習で分からないところや行き詰まったときに、一対一で教えてもらえて、問題を解くポイントを掴むことが出来ました。モルがどうのこうの言われても、「全く、意味不明」の状態だったけれども、今は、しっかりと分かるようになりました。実験がとても楽しかった。丁寧に、優しく、面白く教えてくれてありがとうございました。もっともっと来て欲しいです。

3. 2. 2 教師の感想

高校側の担当教諭、及び、毎回参観された学校長からも、次に示すように高い評価を受けている。

- 大学生による個別支援体制をとることにより、生徒の学習意欲や理解しようとするモチベーションが大きく向上するという効果が実感できる。

普段の授業では授業に集中しない生徒が少なからず見受けられるが、大学生が支援する授業ではすべての生徒が授業によく集中し、演習にも意欲的に取り組んでいる。

その証拠に、この実習後の期末考査では、採点をしていて「あれっ、こんなに出来たっけ？」と思うほど、特に、計算問題からも逃げることなく解答していたのが印象的である。

- 回を重ねるにつれ、生徒が、わからないところを遠慮なく大学生に質問できるようになってきた。

このことにより、一人の教員による一斉指導授業では到底できない、個々の生徒にとっての「わかる授業」が実現し、学力の向上とさらなる学習意欲の形成に結びつき、それが期末考査での予期せぬ好成绩に繋がっているものと考えている。

- 生徒の心に、化学の問題をすらすらと解説する大学生への一種の憧れが生まれ、この実習授業を受けた生徒の大学進学へのモチベーションを高めている。それが延いては、本校の生徒の大学進学意識の変化を生み出してくれている。

アシスタントティーチャーを務める大学生は高校生にとって数年先の一つのロールモデルであり、この教育交流事業そのものが高校にとってのキャリア教育になっているものと考えている。

このような高い評価を引き出したのは、この AT 実習が単発的に実施したのでは無く、この実習のための入念な打ち合わせの下に、高校側の授業と大学側の講義とをしっかりとコラボレーションさせて実施したことによる。つまり、高校の担当者が生徒の現状から判断して大学生に興味付けを補助してもらいたいと思われる授業箇所を使わせて頂いて、大学側で学生の現状から判断して

学び直しの必要性に気付かせ、更には、彼らの教師への志を昂揚させるべく、大学での講義を関連付けて展開したことの効果であると判断している。

3.3 教育交流事業の今後の課題

今年度から導入した OPL 実習では、高校生及び OPL を担当した実習生からは大いに肯定的な感想が聞かれたが、実施した担当者としての視点からは授業をするに当たっての練習不足が目についた。これは、担当する学生に授業テーマを与えてから OPL 実習までの期間が短すぎたのが原因とである。来年度からは、OPL 実習で取り上げるテーマを早い時期に決定しておく必要がある。そのためには打ち合わせを頻繁に行き、内容に関してより詳細に整合させる必要があり、高校側の授業の年間指導計画と大学側の講義のシラバスを、より緊密にリンクさせておかなければならない。

若い高校の先生からの講話を聴く企画も、この交流事業の一環として行っている。「AT を務める大学生は高校生にとって直近のモデルとなっている」と、この交流事業の効果の一面を学校長が指摘されているが、このことは、そのまま大学生について言えることでもある。教職課程の学生にとって直近のモデルとして、若い高校の先生からの講話を聴くという企画もさらに発展させたい。

4. まとめ

私の経験から、教育実習中における実習生の行動に、「指導案作りのための教材研究に多くの時間を費やし、生徒達の中に入って積極的・精力的に声かけを行うことや、部活動に積極的に参加する姿が余り見かけられない。」という大きな不安を抱いてきた。

教育の役割というのは、子どもたちに社会をつくり直していく力をつけることだとするデューイの教育論に従えば、「なすことによって学ぶ」という知性を高めるような経験を用意し、学習活動の場を与えていくことが大切である。即ち、経験から学ぶ反省的思考の態度を育成し、実際にやってみることから得られる反省を積み重ねることで、目的を達成しようとする能力を育成していかなければならない。

練習を積み重ねることによって何かができる能力が積み重なっていく。教職課程の学生に対する、就活の一部といった軽く曖昧な気持ちではなく、また、過去に印象的な出会いをした先生への憧れだけではなく、「本気で生徒を構える先生」を目指して、教職課程の履修に臨んでもらいたいという強い気持ち。

それをどのような方法で展開すれば学生達に響くのか、学生達を導いていけるのか。

このことを模索する中で見出したのがこの教育交流

事業である。感想に認められるように、この事業に参加した高校生及び大学生の全員が肯定的・積極的な捉え方をしており、大学生の多くは教師への志をより高めている。一方で、教職が自分に合っていないことに気づき、教職課程から離脱していった学生もいる。これらのことは、この教育交流事業が本来の目的通りに機能しており、高校・大学の双方にとっての効果をもたらしていると考えている。

謝辞

本研究は、「愛知工業大学教育・研究特別助成」として、愛知県立瀬戸北総合高等学校の協力を得て行った。本学及び高校の関係の皆様感謝の意を申し上げます。

参考資料・文献

- 有元典文、尾出由佳、岡本弥生（2011）
教育インターンの目的と意義—県立高校健康教室を事例として— 横浜国立大学教育デザイン研究会『教育デザイン』v.2
- 大谷規隆（2004）『基礎教育科目と専門科目の成績相関』秋田大学教養基礎教育フォーラム v.12
- 織田揮準（1991）大福帳による授業改善の試み『三重大学教育学部研究紀要（教育科学）別冊』v.42
- 田中 一（1999）『さよなら古い講義』北海道大学図書刊行会
- Davis, Barbara Gross（香取、安岡、光沢、吉川 訳）（2002）『授業の道具箱』東海大学出版会
- 原 陽一郎（2007）いま、なぜ大学改革か—21世紀の新しい大学像は『長岡大学ブックレット』v.17
- 堀 哲夫（2004）『一枚ポートフォリオ評価理科—子どもと先生がつくる「学びのあしあと」』日本標準
- 京都大学高等教育研究開発推進センター（2003）『大学教育学』培風館
- 中央教育審議会中等教育分科会高等学校教育部会第4回配付資料（平成24年1月）文部科学省
- 高等学校学習指導要領（平成21年3月）文部科学省
- 平成22年度愛知県学校教育基本調査 愛知県教育委員会

学生の就職活動に関する「意識・実態」調査（2008）
矢野経済研究所

（平成24年3月19日受理）